



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	180,438	20.3	16,813	26.5	90,494	57.0	65,317	63.6
2022年3月期	150,029	10.3	13,290	32.7	57,646	167.3	39,917	700.8

(注) 包括利益 2023年3月期 111,987百万円(70.9%) 2022年3月期 65,545百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,025.49	—	16.5	19.5	9.3
2022年3月期	618.62	—	12.2	14.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 66,258百万円 2022年3月期 40,348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	515,000	470,211	85.6	6,917.47
2022年3月期	414,928	375,686	84.4	5,501.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 440,622百万円 2022年3月期 350,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	52,654	△10,346	△17,719	133,859
2022年3月期	11,457	76,736	△15,904	95,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	10,407	25.9	3.2
2023年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	19,403	29.3	4.8
2024年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		39.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	△13.5	5,500	△41.6	39,000	△24.1	28,000	△26.1	439.58
通期	160,000	△11.3	9,500	△43.5	68,000	△24.9	48,000	△26.5	753.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	65,000,000株	2022年3月期	65,000,000株
2023年3月期	1,302,901株	2022年3月期	1,313,215株
2023年3月期	63,694,549株	2022年3月期	64,525,916株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営環境については、ウクライナ問題の長期化、世界的な資源価格の高騰及び中国経済減速等の影響により、世界的な鋼材需要・市況の落込みが見られました。このような環境のなか、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要・価格への影響は、当社がグローバルに事業を展開している国・地域別に見ますと、米国・日本・中東の需要は期を通じて底堅く推移しましたが、中国経済との連動性が高いASEAN地域では下期以降、軟化傾向となりました。しかしながら、主原料の鉄スクラップ価格が4月をピークに値下げに転じるなか、各拠点において鋼材マージンの改善及びコスト低減に努めたことで、業績は総じて順調に推移しました。

日本におきましては、中小建築案件は建設資材価格高騰の影響により低調であったものの、都市再開発や物流施設、半導体工場などの大型建築案件を中心にH形鋼等の需要は底堅く推移しました。ヤマトスチールにおきましては、昨年より高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や大型サイズの生産・販売強化に製販一体となって取り組み、主力の物件向けH形鋼を中心に受注量を確保し、販売数量は前期比で増加しました。営業利益につきましては、5月以降下落基調であった鉄スクラップ市況は8月に底を打ち、エネルギー価格は期初から上昇基調が続きましたが、販売価格の押し上げにより鋼材マージンが改善し、前期比で大幅な増益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2022年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内のH形鋼等の需要は大規模公共投資を中心に回復の兆しも見られましたが、鉄スクラップ市況の下落に伴い、鋼材市況の先安を見越した顧客が買い控えるなど全体的に盛り上がりは欠け、販売数量は伸び悩みました。輸出市場ではASEAN域内の建設活動が回復傾向にあるなか、中国・韓国製品の流入が比較的低水準であった上期において販売数量を伸ばしましたが、下期に入り、競争環境が徐々に厳しくなりました。営業利益につきましては、販売数量の減少により前期比で減益となりましたが、鉄スクラップ市況の下落時も販売価格維持に努めたことで鋼材マージンは改善し、高水準の利益を確保しました。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、ウクライナ問題や中国経済減速の米国経済への影響は他地域に比べ限定的である一方、インフレが景気の押し下げ要因となっております。経済の先行き不安等により、年末にかけて流通顧客は発注に慎重な姿勢も見られましたが、半導体や電気自動車関連工場など大型工場建設案件を中心に形鋼需要は底堅く推移し、総じて需給が引き締まった状態が続いております。下期は鉄スクラップ市況の下落等により、鋼板等の販売価格が下落し、形鋼市況も軟化傾向となりましたが、期を通じて高水準の鋼材マージンを維持し、業績につきましては、前期比で大幅な増益となりました。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、ウクライナ問題等の影響により油価は高値で推移し、GCC域内の経済情勢は上向いております。インフラ投資など建設活動も回復基調にあるなか、輸出を含めた販売面の強化に努め、製品販売数量は大幅に増加しました。国際的に鉄スクラップ市況が上昇基調の間は鉄鋼製品・中間材の販売価格はともに高値で推移し、収益性が高まりました。鉄スクラップ市況の反転に伴い販売価格も下落基調となりましたが、販売数量の増加により、業績につきましては、前期比で大幅な増益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、新型コロナウイルス関連の規制撤廃後、経済活動の回復に伴い形鋼需要も徐々に増加しておりましたが、中国経済の減速や不動産市場の悪化の影響により回復ペースは鈍化し、下期に入り販売数量は伸び悩みました。業績につきましては、鋼材マージンの改善により一定の収益を確保したものの、販売数量の減少により、前期比で減益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、住宅供給拡大政策により、上期の鉄筋需要は比較的堅調に推移しましたが、下期に入り、徐々にインフレと金利上昇の影響を受け、販売数量は前期比で減少しました。業績につきましては、販売数量は減少したものの、現地パートナーの大韓製鋼社との製販両面での連携強化や高水準の鋼材マージン確保により、営業利益ベースでは増益となりました。

なお、前連結会計年度において、YKSが韓国公正取引委員会より審査報告書を受領しておりました件につきまして、当連結会計年度において、課徴金の確定を受け、追加損失額1,794百万円（持分法による投資利益のマイナス594百万円及び公正取引法関連損失（特別損失）1,199百万円）を計上しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照下さい。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比30,408百万円増の180,438百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比3,522百万円増の16,813百万円、経常利益は前連結会計年度比32,847百万円増の90,494百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比25,400百万円増の65,317百万円となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しております。

なお、当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度は2022年1月～12月)

132.09円/米ドル、3.75円/パーツ、9.78ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は2021年1月～12月)

110.39円/米ドル、3.44円/パーツ、10.37ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

中小建築案件は建設資材価格高騰の影響により低調であったものの、都市再開発や物流施設、半導体工場などの大型建築案件を中心にH形鋼等の需要は底堅く推移しました。ヤマトスチールにおきましては、昨年より高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や大型サイズの生産・販売強化に製販一体となって取り組み、主力の物件向けH形鋼を中心に受注量を確保し、販売数量は前期比で増加しました。営業利益につきましては、5月以降下落基調であった鉄スクラップ市況は8月に底を打ち、エネルギー価格は期初から上昇基調が続きましたが、販売価格の押し上げにより鋼材マージンが改善し、前期比で大幅な増益となりました。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度比15,518百万円増の72,873百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度比6,355百万円増の8,701百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

タイ国内のH形鋼等の需要は大規模公共投資を中心に回復の兆しも見られましたが、鉄スクラップ市況の下落に伴い、鋼材市況の先安を見越した顧客が買い控えるなど全体的に盛り上がりには欠け、販売数量は伸び悩みました。輸出市場ではASEAN域内の建設活動が回復傾向にあるなか、中国・韓国製品の流入が比較的低下であった上期において販売数量を伸ばしましたが、下期に入り、競争環境が徐々に厳しくなりました。営業利益につきましては、販売数量の減少により前期比で減益となりましたが、鉄スクラップ市況の下落時も販売価格維持に努めたことで鋼材マージンは改善し、高水準の利益を確保しました。

以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度比14,878百万円増の97,331百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度比1,989百万円減の10,735百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比687百万円減の6,491百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度比282百万円減の250百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度比699百万円増の3,742百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度比42百万円減の129百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の変動

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比100,071百万円増の515,000百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比5,546百万円増の44,788百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比94,525百万円増の470,211百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当会計年度末は2022年12月末)

132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社の当会計年度末は2023年3月末)

133.54円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2021年12月末)

115.02円/米ドル、3.43円/パーツ、10.31ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2022年3月末)

122.41円/米ドル

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は52,654百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出により、投資活動による資金は10,346百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は17,719百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額13,803百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比38,391百万円増加の133,859百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国の経済活動再開による鉄鋼需要回復の期待があるものの、一方で世界的なインフレ長期化や米中対立など世界景気の下振れ懸念が続いております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要は全体的に盛り上がり欠けるものの、中間材も含め販売数量確保に努めることで、グループ総販売数量は概ね前期並みを見込んでおります。引き続き、各拠点において鋼材マージンの維持及びコスト削減に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、第2四半期累計期間の売上高は82,000百万円、営業利益は5,500百万円、経常利益は39,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,000百万円を予想しております。

また、通期の業績予想につきましては、売上高は160,000百万円、営業利益は9,500百万円、経常利益は68,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は48,000百万円を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

形鋼需要は再開プロジェクト及び半導体工場や物流施設など大型建築案件を中心に引き続き堅調に推移する見通しであり、土木関連も引き続き堅調な需要が期待されます。

販売面では需給が引き締まった状態が続くなか、原料価格の高止まりやエネルギー価格、物流コストの上昇などコスト高を反映した販売価格の浸透に努めてまいります。なお、圧延設備の更新工事を計画的に順次実施することに伴う生産・販売数量減の影響を織り込んでおり、前期比で減収減益を予想しております。

タイ

タイ国内景気は回復基調にあり、インフラ投資を中心に建設活動が上向き、形鋼需要は徐々に回復する見込みです。一方、ASEAN市場では中国メーカー等との厳しい競争環境が継続し、販売数量及び販売価格が落ち込むことを織り込んでおり、業績につきましては、前期比で減収減益を予想しております。

米国

インフレによる経済の先行き不安が続くなか、半導体、電気自動車及び再生可能エネルギー関連の建設需要は堅調ながら、流通顧客向け等は需要の伸び悩みが懸念されます。業績につきましては、販売価格が過去にない高値圏で推移した前期に比べ減益も、需給が引き締まった状態は続き、高収益を確保する見込みです。

中東

中東諸国は原油高を背景に財政状態が改善し、ビジネス活動の活発化が期待されております。インフラ投資など建設需要も回復基調であり、引き続きフル生産を見込んでおります。業績につきましては、先行き不透明感もあることから、販売価格の下落を織り込んでおり、連続黒字であるものの前期比で減益を予想しております。

ベトナム

経済回復とともに公共投資予算が増加するなど、形鋼需要の回復が期待されますが、中国経済への依存度が高く、先行き不透明感があります。業績につきましては、販売数量増により前期比若干の増益で引き続き黒字を予想しております。

韓国

金融引き締めの影響による不動産市況の軟化が懸念され、鉄筋需要は減少する見込みです。業績につきましては、販売数量減及び販売価格下落により、営業利益ベースでは前期比で減益を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2023年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、130.86円/米ドル、3.82円/パーツ、9.96ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2023年12月末) 期末レート、130.00円/米ドル、3.79円/パーツ、10.08ウォン/円

(国内各社は2024年3月末) 期末レート、128.00円/米ドル

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長投資、ステークホルダーへの貢献、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に毎期の配当額を決定するとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努め、1株当たり最低配当額を年間50円といたします。

また、自己株式の取得につきましても、経営環境に応じて総還元性向等を総合的に勘案したうえで、適宜実施してまいります。

以上のような方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、従来公表のとおり1株につき150円とさせていただく予定であります。(年間配当金としては1株につき300円)

次期の剰余金の配当につきましては、今後も財務健全性の維持に努めながら、将来の成長投資と株主還元 キャッシュを適切に配分していく方針であります。この度、直近の経営環境や財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様のご期待に応えるべく、連結配当性向を「30%を目処」から「40%を目処」に見直すことにいたしました。

詳細につきましては、本日公表の「配当方針の一部見直しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上により、第2四半期末の配当は1株につき150円、期末の配当は1株につき150円(年間配当金としては1株につき300円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,717	162,422
受取手形	129	256
売掛金	25,015	27,974
有価証券	20	19
商品及び製品	18,360	18,324
仕掛品	555	652
原材料及び貯蔵品	20,926	20,855
その他	3,007	7,760
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	167,710	238,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,652	36,231
減価償却累計額	△22,341	△24,638
建物及び構築物（純額）	11,310	11,593
機械装置及び運搬具	118,139	128,420
減価償却累計額	△91,307	△100,750
機械装置及び運搬具（純額）	26,832	27,669
工具、器具及び備品	2,479	2,769
減価償却累計額	△2,133	△2,384
工具、器具及び備品（純額）	345	384
土地	17,815	18,884
建設仮勘定	1,550	2,782
その他	2,154	2,501
減価償却累計額	△248	△424
その他（純額）	1,905	2,077
有形固定資産合計	59,761	63,392
無形固定資産		
のれん	810	707
その他	822	1,130
無形固定資産合計	1,632	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	56,255	73,173
出資金	78,826	102,143
関係会社長期貸付金	23,067	25,144
長期預金	23,660	9,462
退職給付に係る資産	917	895
その他	3,396	1,007
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	185,823	211,526
固定資産合計	247,217	276,756
資産合計	414,928	515,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	10,592
未払金	1,885	2,929
未払費用	2,265	2,550
未払法人税等	1,908	3,036
賞与引当金	744	752
その他	1,574	1,637
流動負債合計	19,411	21,498
固定負債		
繰延税金負債	13,874	17,269
退職給付に係る負債	1,975	2,050
その他	3,981	3,969
固定負債合計	19,830	23,289
負債合計	39,242	44,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	-	15
利益剰余金	320,784	370,233
自己株式	△1,412	△1,380
株主資本合計	327,369	376,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	5,473
為替換算調整勘定	18,649	58,456
退職給付に係る調整累計額	△157	△172
その他の包括利益累計額合計	22,982	63,757
非支配株主持分	25,335	29,588
純資産合計	375,686	470,211
負債純資産合計	414,928	515,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	150,029	180,438
売上原価	123,788	148,755
売上総利益	26,241	31,682
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,728	6,659
給料及び手当	1,813	1,977
賞与引当金繰入額	546	510
退職給付費用	56	119
減価償却費	204	218
租税公課	340	429
その他	4,260	4,953
販売費及び一般管理費合計	12,950	14,869
営業利益	13,290	16,813
営業外収益		
受取利息	418	3,636
受取配当金	321	458
持分法による投資利益	40,348	66,258
為替差益	2,773	2,558
その他	776	945
営業外収益合計	44,637	73,857
営業外費用		
支払利息	82	86
投資事業組合運用損	19	-
デリバティブ評価損	26	-
貸倒引当金繰入額	29	-
災害による損失	50	43
その他	73	45
営業外費用合計	282	175
経常利益	57,646	90,494
特別利益		
固定資産売却益	1	12
持分変動利益	2	-
関係会社株式売却益	2	-
投資有価証券売却益	1	7
特別利益合計	8	19
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	31	64
公正取引法関連損失引当金繰入額	248	-
公正取引法関連損失	-	1,199
その他	1	13
特別損失合計	281	1,278
税金等調整前当期純利益	57,373	89,235
法人税、住民税及び事業税	12,528	20,185
法人税等還付税額	-	△1,570
法人税等調整額	1,130	2,414
法人税等合計	13,659	21,030
当期純利益	43,714	68,205
非支配株主に帰属する当期純利益	3,797	2,887
親会社株主に帰属する当期純利益	39,917	65,317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	43,714	68,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	980
為替換算調整勘定	10,539	24,187
退職給付に係る調整額	△80	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	10,448	18,630
その他の包括利益合計	21,830	43,782
包括利益	65,545	111,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,623	106,092
非支配株主に係る包括利益	3,921	5,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	-	295,740	△2,966	300,770
当期変動額					
剰余金の配当			△6,487		△6,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,917		39,917
自己株式の取得				△6,881	△6,881
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分		9		40	50
自己株式の消却		△9	△8,386	8,395	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	25,044	1,554	26,598
当期末残高	7,996	-	320,784	△1,412	327,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,566	△2,213	△77	1,275	23,750	325,797
当期変動額						
剰余金の配当						△6,487
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,917
自己株式の取得						△6,881
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分						50
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	924	20,862	△80	21,706	1,584	23,290
当期変動額合計	924	20,862	△80	21,706	1,584	49,889
当期末残高	4,490	18,649	△157	22,982	25,335	375,686

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	-	320,784	△1,412	327,369
当期変動額					
剰余金の配当			△15,868		△15,868
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,317		65,317
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分		15		33	48
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	49,449	32	49,496
当期末残高	7,996	15	370,233	△1,380	376,865

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,490	18,649	△157	22,982	25,335	375,686
当期変動額						
剰余金の配当						△15,868
親会社株主に帰属する 当期純利益						65,317
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬に 係る自己株式の処分						48
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	982	39,807	△15	40,775	4,253	45,028
当期変動額合計	982	39,807	△15	40,775	4,253	94,525
当期末残高	5,473	58,456	△172	63,757	29,588	470,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,373	89,235
減価償却費	5,687	6,017
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△7
受取利息及び受取配当金	△739	△4,095
支払利息	82	86
為替差損益 (△は益)	△429	△540
持分法による投資損益 (△は益)	△40,348	△66,258
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△12
固定資産除却損	31	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,541	△2,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,865	2,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,516	△849
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	-
未払金の増減額 (△は減少)	79	135
その他	△3,269	△2,576
小計	2,814	21,606
利息及び配当金の受取額	18,275	50,888
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△9,633	△19,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,457	52,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,052	△7,365
定期預金の払戻による収入	89,004	1,485
有価証券の取得による支出	△21	△4,000
有価証券の売却による収入	-	4,022
有形固定資産の取得による支出	△3,478	△3,866
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△331	△461
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△195
投資有価証券の売却による収入	3	724
関係会社株式の取得による支出	-	△725
関係会社株式の売却による収入	1,336	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,140	-
その他	116	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,736	△10,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,881	△0
配当金の支払額	△6,481	△15,854
非支配株主への配当金の支払額	△2,337	△1,641
その他	△203	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,904	△17,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,014	13,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,304	38,391
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	95,467
現金及び現金同等物の期末残高	95,467	133,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社への韓国公正取引委員会による審査について)

前連結会計年度において、韓国公正取引委員会が、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札において、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国の鉄鋼会社に対して審査報告書(以下、報告書)を送付し、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)においても報告書を受領いたしました。YKSは韓国公正取引委員会に意見書を提出しましたが、今後、課徴金の支払いが生じる可能性があることから、その損失額を見積り、前連結会計年度において、当社グループのYKSへの出資比率相当の123百万円を持分法による投資利益のマイナスとして計上するとともに、大韓製鋼社との株式譲渡契約の特別補償条項に照らし、当社グループの負担額を公正取引法関連損失引当金繰入額248百万円として特別損失に計上しておりました。

当連結会計年度において、課徴金の確定を受け、追加損失額1,794百万円(持分法による投資利益のマイナス594百万円及び公正取引法関連損失(特別損失)1,199百万円)を計上し、既に課徴金も納付済みであります。ただし、YKSは事実認定等に異議があることから、行政訴訟を提起しております。

また、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドは他の鉄鋼会社と共に、2023年4月に地方自治体から本件にかかる損害賠償(118億ウォン)の訴状を受け取っておりますが、答弁書を提出し、反論していく予定です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マザー工場である国内事業を基盤に、需要が堅実な市場や、今後インフラ投資の伸びが期待できる新興国に生産・販売拠点を持つ地産地消型の事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)が、それぞれ担当しております。両社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国・地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(タイ国)」及び「軌道用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	57,354	82,452	7,179	146,986	3,043	150,029	—	150,029
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	580	—	—	580	—	580	△580	—
計	57,934	82,452	7,179	147,566	3,043	150,609	△580	150,029
セグメント利益	2,346	12,724	532	15,603	171	15,774	△2,483	13,290
セグメント資産	51,593	75,200	4,903	131,698	15,342	147,040	267,887	414,928
その他の項目								
減価償却費	1,288	3,860	344	5,492	94	5,587	100	5,687
のれんの 償却額	—	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,453	1,373	592	3,419	57	3,476	129	3,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産267,887百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用100百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産129百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	72,873	97,331	6,491	176,696	3,742	180,438	—	180,438
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	513	—	—	513	—	513	△513	—
計	73,386	97,331	6,491	177,209	3,742	180,951	△513	180,438
セグメント利益	8,701	10,735	250	19,686	129	19,816	△3,003	16,813
セグメント資産	64,634	85,133	4,853	154,621	16,380	171,002	343,997	515,000
その他の項目								
減価償却費	1,338	4,166	309	5,815	88	5,903	113	6,017
のれんの 償却額	—	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,750	1,878	298	4,926	98	5,025	398	5,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産343,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用113百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産398百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,501.16円	6,917.47円
1株当たり当期純利益	618.62円	1,025.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,917	65,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,917	65,317
普通株式の期中平均株式数(株)	64,525,916	63,694,549

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	375,686	470,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,335	29,588
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,335)	(29,588)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	350,351	440,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	63,686,785	63,697,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。